

平成24年度

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

泉州市・町関西国際空港推進協議会

平成25年1月31日

大阪府知事 松井 一郎 様

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会 長 福 山 敏 博

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

平素は、当協議会の諸活動の推進に格段のご高配とご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

関西国際空港は、2本の長距離滑走路を備え、かつ、完全24時間運用可能な国際ハブ空港としての機能を有しており、関西の国際物流拠点として、またアジア地域からの観光インバウンドの受入拠点としても、関西のみならず我が国の経済発展の面から重要な役割を担っております。

今後、泉州及び関西が、世界の人、モノ、情報の交流拠点として、国民の利便性向上や我が国の経済発展を導くためには、関西国際空港が国際ハブ空港としての機能を十分に発揮しうるよう2期事業の完全供用を実現し、アジアそして世界のゲートウェイとして発展していくことが不可欠であります。

7月1日に経営統合された関西国際空港におきましては、経営戦略に掲げる成長目標である発着回数、旅客数及び貨物量の増加に向けたLCCターミナルの建設、フェデックス北太平洋地区ハブ誘致等の事業展開などにより、明るい兆しが見えつつあります。しかしながら、アジアの航空旅客輸送量予測は高い伸び率が示され、積極的な空港整備を行うアジア主要国との空港間競争の激化が進展しており、地元といたしましても、関西国際空港が国際ハブ空港としての機能を十分に発揮できていない状況について、大変危惧しております。

地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、空港周辺の良い環境づくりが図られるよう取り組むとともに、泉州地域の均衡ある発展に向け、臨空都市圏にふさわしいまちづくりを進めてまいりました。

大阪府におかれましても、関西国際空港を国際ハブ空港として機能させるため、国際戦略的な視点に立って、関西国際空港の機能強化に向けた事業推進に取り組まれるとともに、地元自治体として関西国際空港の活性化と利用促進に取り組む姿勢を明確化するため当協議会の名称を変更した経緯も踏まえ、泉州地域の均衡ある発展に向けた地域整備と一層の環境保全を進めていただくことが肝要であり、次の事項実現のため、格段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

1. 国土交通省に対する要望事項について

当協議会は、本年度に太田昭宏国土交通大臣に対し、下記の5項目について要望活動を実施いたします。大阪府におかれましても、これらの要望内容の実現に向けて、国に対し積極的に働きかけられたい。

1. コンセッションの早期実現と政府補給金の継続について

関西国際空港が我が国の国際ハブ空港として、仁川国際空港をはじめアジアの熾烈な空港間競争に伍していくためには、高額な着陸料の低減化並びに新関西国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有株式会社の経営基盤の安定化が不可欠である。

このため、新関西国際空港株式会社の自己努力に期待するだけでなく、国におかれましては、コンセッションの早期実現に最大限努力されるとともに、コンセッションが実現するまでの間は、国際ハブ空港としての再生及び強化に必要な政府補給金等による支援を継続されたい。

2. 航空ネットワークの充実と大阪国際空港の廃港について

- (1) 関西国際空港については、関西への誘客促進と我が国全体の航空需要の拡大に資するよう、LCCの更なる就航誘致、欧米方面等への長距離直行便の拡充等による航空ネットワークの充実及び羽田線をはじめ国内主要都市路線の拡充等による内際乗継機能の強化に、十分に配慮されたい。
- (2) 大阪国際空港については、関西国際空港を補完する空港として当分の間活用するものの、大阪国際空港における環境上の諸課題が解決できていないことを踏まえ、その活用にあたっては、プロペラ機枠の低騒音機枠への転換等が予定されているが、関西国際空港の国際ハブ空港としての再生及び強化を阻害しないよう取り組まれない。特に、長距離国内線の増便については、認められない。
- (3) 関西国際空港建設の趣旨、目的及び経緯を踏まえ、大阪国際空港については早期に廃港すべきであり、国が責任を持って廃港時期を明確化されたい。

3. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港が、人、モノ、情報の交流拠点として優れた能力を発揮するためにも、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、大阪都心部とのアクセス時間の大幅な改善が可能となる高速鉄道等の整備を国主導により早期に具体化されたい。

また、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡南ルートの実現に向け積極的な取組みを図られたい。

4. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について

国におかれましては、関西国際空港計画時に地元に対し提示された3点セット（空港の全体計画・空港の環境アセス・周辺地域整備の考え方）を踏まえ、将来の需要動向等に迅速に対応できるよう2期事業の完全供用を図られたい。

また、地元市町に対し約した事項については、責任をもって確実に講じられたい。

5. 地元市町との連携体制の充実について

これまで地元泉州9市4町は、関西国際空港の運営、地域の環境保全、新飛行経路の導入等に関し、全面的に協力してきたところである。

今後においても、これまでの経緯を踏まえ、地元市町への説明責任を果たすとともに、地元市町の意見を聴き、必要な措置を講じられたい。

2. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港が、人、モノ、情報の交流拠点として優れた能力を発揮するためにも、大阪都心部とのアクセス時間の大幅な改善が可能となる高速鉄道等の整備を早期に具体化するとともに、高速道路ミッシングリンクの解消など高速道路網の充実について関係機関に働きかけられたい。

3. 関西国際空港関連地域整備の推進について

空港立地に伴う関連地域整備については、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から、交通体系の整備をはじめ、南大阪湾岸整備事業、阪南丘陵開発事業等の諸施策が実施されてきたところである。

しかし、目標が十分に達成されていない事業もあり、今後においても、第二阪和国道及び泉州山手線の延伸をはじめとする道路・街路の整備、南海本線及びＪＲ阪和線の立体交差化の推進など、より一層の事業推進に努められたい。

特に、事業推進にあたっては、国庫補助事業として採択されるよう支援するなどにより、地元市・町の行財政運営に影響が及ぶことのないように努められたい。

また、本協議会が取り組んでいる関西国際空港２期事業に対応した泉州地域振興支援策等について、円滑に運営できるよう、今後とも協力されたい。

4. 地域の活性化対策について

- (1) 国内外でのプロモーション活動をはじめ、各市町が取り組む国際交流事業等、泉州地域の観光振興に資するよう積極的な支援策を講じられたい。

- (2) 地元市・町の活性化を図るため、空港建設工事及び関連公共工事の発注、関連資材等の調達並びに空港関連従業員の雇用について、地元企業、住民が優先的に採用されるよう関係機関に働きかけられたい。とりわけ、全国的に社会問題化している若年層をはじめとする就職困難者の雇用促進が図られるよう働きかけられたい。

5. 環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、次の事項について格段の措置を講じるなど、環境保全対策に万全を期されたい。

- (1) 環境監視及び苦情処理体制の強化に取り組むとともに、地元市・町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供並びに飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処など、引き続き新飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行が図られるよう関係機関に働きかけられたい。
- (2) 空港アクセス鉄道である南海本線「ラピート」及びＪＲ阪和線「はるか」の騒音、振動等の対策について、引き続き関係機関に働きかけられたい。また、空港アクセス鉄道のダイヤ編成においては、各路線の分岐点である、南海「泉佐野駅」及びＪＲ「日根野駅」以南の日常生活の利便性に十分配慮するよう働きかけられたい。

6. 治安対策について

関西国際空港２期事業及び関連事業の実施に伴い、不法かつ過激な妨害のほか、犯罪の多様化、さらには交通問題が予想されるため、陸・海上における警備体制の確立について、関係機関と一体となって万全の方策を講じられたい。

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	阪南市長	福 山	敏 博
副会長	堺市長	竹 山	修 身
副会長	熊取町長	中 西	誠
監 査	泉南市長	向 井	通 彦
委 員	高石市長	阪 口	伸 六
委 員	和泉市長	辻	宏 康
委 員	泉大津市長	伊 藤	晴 彦
委 員	岸和田市長	野 口	聖
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	千代松	大 耕
委 員	忠岡町長	和 田	吉 衛
委 員	田尻町長	原	明 美
委 員	岬町長	田 代	堯

